



2024年5月8日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 平 喜 一
(コード番号 1898 東証プライム)
問 合 せ 先 総務部長 竹之内 孝士
T E L 03 - 6770 - 4008

中期経営計画の策定および株主還元方針の変更ならびに
長期ビジョンにおける財務目標等の更新に関するお知らせ

当社は、本日開催された取締役会において、2024年度を初年度とする『中期経営計画(2024-2026年度)』の策定および株主還元方針の変更ならびに当社グループ長期ビジョン『2030年のあるべき姿』における財務目標等の更新について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の策定

当社は、2021年5月に、当社グループの『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め、ビジョンとともに策定した『中期経営計画(2021-2023年度)』では、「真に強靱な企業グループへ」の基本方針のもと、「『2030年のあるべき姿』の実現に向けた礎の構築」に取り組んでまいりました。

計画最終年度の業績につきましては、社会経済環境の不確実性が高まるなか、資源・エネルギー価格の上昇等によるコスト増加をすべて転嫁・吸収するには至らず、利益の面においては目標未達となりましたが、各種施策の遂行により、受注高の成長は当初の計画を上回り、また、資本収益性に関しましても、ROEは当社が認識する株主資本コスト(5.5%~6.5%)を上回る水準まで回復するなど、収益基盤の底上げ、株主価値改善の取り組みは着実に進捗しているものと捉えております。

新たな『中期経営計画(2024-2026年度)』については、「『2030年のあるべき姿』の実現に向け加速」するフェーズとして、成長を実現しながら、さらに持続的成長に向けた種を仕込んでいく期間と位置付けております。気候変動、人口減少等の社会課題を踏まえたサステナブル経営の推進も含め、本業の収益拡大・成長基盤の確立、将来の成長ドライバー創出(獲得)といった本フェーズの主要課題に真摯に取り組み、ビジョン実現への総仕上げとなる最終フェーズへとつなげてまいります。

2. 株主還元方針の変更

当社では、資本効率の維持・向上を図る観点から、2021年度および2022年度にそれぞれ総額25億円および8億円の自己株式の取得を含む、総還元性向100%を超える株主還元を2年連続して実施しました。また、2023年5月には、一層の株主価値向上に向けて資本収益性ならびに資本コストを強く意識し、自己資本をコントロールしていく姿勢を明確にする観点から、当面の間の暫定的方針として「配当性向100%・DOE8%」を目標に掲げ、積極的な株主還元を実施してまいりました。

今般、新中期経営計画の策定に伴い見直した新たな株主還元方針においては、これまでの考え方を踏襲しつつ、資本効率と財務健全性のバランスを重視しながら、中長期的に安定的かつ積極的な配当を、より透明性をもって実現していくために、指標を「DOE（純資産配当率）」に一本化し、その目標水準を6%と決めました。

なお、計画初年度となる2024年度においては諸条件を勘案してDOE8%の目標を継続し、暫定の方針につきましては2025年3月の期末配当をもちまして、すべて終了することといたします。

3. 長期ビジョンにおける財務目標等の更新

新中期経営計画においては、今後も底堅さが見込まれる受注環境、前中期経営計画期間の成果、人件費・物価上昇による影響等も踏まえ、最終年度の主要経営指標として、2030年の目標であった売上高1,000億円を前倒しで達成する計画としており、これに伴い、長期ビジョンで示す売上高の目標値を1,100億円に上方修正することといたしました。なお、利益面に関しては、物価上昇を織り込んだ売上高目標の変更であることや、増加コストを転嫁・吸収しきれていない現状に鑑み、さらには処遇改善、教育・研修など将来に向けた人的資本投資の拡充も見据え、当初の目標値を据え置きといたしております。

また、2030年目標であるROE10%の早期達成に向け、積極的な株主還元を継続しながら、自己資本比率を50%程度にコントロールしていく方針に変更はありませんが、一方で、順調に手持工事が増加しているなかで、そのボリュームにも左右される総資産額をコントロールしていくことは困難であることから、今般、自己資本額と併せて目標とする指標から除外することといたしました。

なお、キャッシュフローの配分に関しては、基本的な考え方に変更はありませんが、設備投資計画を現時点の予定に基づき更新するほか、フリーキャッシュフローについては、ROE10%、自己資本比率50%の目標を見据え、適切な水準を株主還元配分に配分し、資本構成をコントロールしていく方針を明示いたしました。

当社グループでは、引き続き、長期ビジョンおよび新たな中期経営計画に掲げる各種施策の取り組みを真摯に推し進め、高まる環境変化の不確実性にも対応する「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げ、企業理念である「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値ならびに株主価値の向上を実現してまいります。

関係者の皆様には、今後とも一層のご理解ご支援を賜われますよう、お願い申し上げます。

『中期経営計画（2024-2026年度）』および『2030年のあるべき姿』の概要

※詳細につきましては、添付の資料をご参照ください。

1. 『中期経営計画（2024-2026年度）』

（1）基本方針

真に強靱な企業グループへ [2nd Phase]

（2）個別戦略

- ①本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
 - ②事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
 - ③人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
 - ④生産性向上に資する新しい働き方の確立
 - ⑤強靱で健全な経営・財務基盤の構築
- 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
 - 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
 - DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

（3）主要経営指標 [連結]

項目	2026年度計画	項目	2026年度計画
売上高	1,000億円	ROE	9.5%
営業利益	60億円	自己資本比率	50%程度
当期純利益	40億円		

（4）投資計画

	計画期間累計
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	105億円
戦略投資（M&A等）	15億円
合計	120億円

（5）株主還元

株主還元方針

中計経営計画（2024-2026年度）	（参考）中期経営計画（2021-2023年度）
DOE（純資産配当率）6%を目標 ※2024年度はDOE8%の目標を維持 [但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]	配当性向30%程度・ 総還元性向50%以上を目標 (当面の間、配当性向100%・DOE8%を目標)

2. 『2030年のあるべき姿』

(1) ビジョン

人の成長と企業の成長を両立し

持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

(2) 基本方針

①安定収益の拡大 ②収益源の多様化 ③人を基軸とした経営の実践

④新しい働き方の確立 ⑤経営・財務基盤の充実

(3) 重要業績評価指標 (KPI) **更新あり**

項目	2030年度目標	項目	2030年度目標
売上高	1,100億円	ROE	10.0%
営業利益	80億円	自己資本比率	50%程度
当期純利益	50億円		

(4) キャッシュフロー配分 (投資計画・株主還元) **更新あり**

投資計画：約 230 億円 (7 年累計) [設備投資：約 180 億円/戦略投資：約 50 億円]

株主還元：約 190 億円 (※)

※ROE10%、自己資本比率 50%の指標を見据え、妥当な水準を配分。

(5) サステナブル重要テーマ

テーマ	マテリアリティ
環境保全	事業活動を通じた負荷低減、 事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献
インフラ	すべての人が安心・安全・快適に利用できるインフラの整備に貢献
自然災害	災害発生時の復旧・復興工事を通じ、地域の経済活動・生活再建に貢献
地域住民	良き企業市民、地域社会の一員として、より良い生活環境の実現に貢献
働きがい	誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革
ガバナンス・ コンプライアンス	当社グループにとって最良のガバナンスを追求 コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す

※新中期経営計画の策定に伴い、マテリアリティに関する KPI を定めております。

詳細につきましては、別紙「中期経営計画 (2024-2026 年度)」をご参照ください。

以上

2030年のあるべき姿

中期経営計画

2024-2026年度

SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.




世紀東急工業株式会社

目次

contents

- 1 「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ
- 2 前中期経営計画（2021-2023年度）の振り返り
- 3 中期経営計画（2024-2026年度）
- 4 **参考資料** 2030年のあるべき姿
～「定量イメージ」・「キャッシュフロー配分」の更新～



「2030年のあるべき姿」に向けた 各フェーズの位置づけ



1 「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ

企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する
生活基盤創造企業

2030年の
あるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献
する真に強靱な企業グループ

バックキャスト

3rd Phase

中期経営計画
(2027-2029年度)

「2030年のあるべき姿」
実現への総仕上げ
(持続的な成長基盤の確立)

- 本業の持続的成長
- 将来の成長ドライバー育成
- サステナブル経営の深化

2nd Phase

中期経営計画
(2024-2026年度)

「2030年のあるべき姿」実現に加速
(成長を実現、持続的成長の種を仕込む)

- 本業の収益拡大、成長基盤確立
- 将来の成長ドライバー創出（獲得）
- サステナブル経営の推進

1st Phase

中期経営計画
(2021-2023年度)

「2030年のあるべき姿」
実現に向けた礎の構築

- 本業の収益基盤底上げ、成長への足固め
- 働き方改革の実行
- サステナブル経営実践への第一歩

前中期経営計画（2021-2023年度）の 振り返り

- 事業環境
- 主要経営指標
- 投資計画・株主還元
- 個別戦略・重点施策の振り返り（総括）



事業環境



新型コロナウイルス感染症による国内事業への影響は限定的



道路建設市場においては
防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅さを維持、
民間建設投資も企業収益の改善に伴う設備投資の回復により、
建設投資は総じて堅調に推移



コロナ禍から世界経済が回復に向かう中で、
海外情勢の緊迫化等も重なり世界的に資源・エネルギー価格が上昇
円安の進行もあり、アスファルトをはじめとする原材料価格が
高値圏で推移
国内における人件費の上昇もあり、依然として厳しい経営環境

主要経営指標 **連結**

- 2023年度の売上高・営業利益・当期純利益は計画策定時の目標未達となったが、2022年度（計画2年目）には、当初計画を上回る過去20年でも最高の売上高を計上
- 人件費高騰や原材料価格が高値圏で推移したことで、損益面では厳しい事業環境が続く
- 工事受注は長期ビジョンにおける2030年度の目標（単体700億円：非開示）に前倒しで到達し、繰越工事高は高水準を維持
- 2023年度のROEは、当初計画値に対し未達も、当社が認識する現在の株主資本コスト（5.5%～6.5%）を上回る水準まで回復

中期経営計画（2021-2023年度） 単位：百万円

連結	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度当初計画
売上高	90,025	85,132	92,414	88,037	91,600
営業利益	8,470	4,418	2,669	4,091	5,800
当期純利益	5,180	3,304	1,127	2,740	3,700
ROE	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	8.6%程度
自己資本	40,790	40,497	39,660	40,533	43,000
総資産	79,409	78,295	78,762	76,042	86,000
自己資本比率	51.4%	51.7%	50.4%	53.3%	50%程度

投資計画・株主還元

- 許認可手続の延引等により計画は下回ったが、本社ビル建替及び主要工場の更新・営業所移転など持続可能な事業基盤構築に向けた継続的な投資は、概ね計画通りに実施
一方、戦略投資の条件に合う事案がなくM&A等の実施はなし
- 当初計画において「配当性向30%程度・総還元性向50%以上」を目標水準としていたが、2021年度から3期連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施
- 2023年度より株主還元方針を変更。2030年度ROE目標の早期達成を視野に、今後も積極的な株主還元を継続し、自己資本をコントロールしていく方針を明確にした

投資計画		計画 (3年間の累計)	実績 (3年間の累計)
	工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	150億円	106億円
	戦略投資（M&A等）	15億円	一億円
	合計	165億円	106億円

株主還元	配当金の推移		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期（予定）	
		1株当たり配当金	30円	30円	90円（中間配当45円含む）	
		配当性向	35.4%	97.6%	119.7%	DOE
		総還元性向	109.6%	168.0%	—	8.2%

「配当性向30%程度・総還元性向50%以上」
を目標とした安定的・継続的な株主還元

「配当性向100%・DOE8%」
を目標とした株主還元

個別戦略・重点施策の振り返り（総括）

個別戦略	成果	今後の課題
 <p>本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大</p>	<p>（工事）高速道路会社発注工事の受注拡大および営業所基盤数字の確実な伸長</p> <p>（製品）低炭素アスファルト混合物の供給エリア拡大/製造出荷</p>	<p>コスト増加への対応力 （資源・エネルギー価格高騰等の急激な事業環境変化への対応）</p>
 <p>事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦</p>	<p>技術のブラッシュアップの進展 （AIを用いた舗装点検技術の実装等）</p>	<p>事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への再挑戦 （海外事業および新たなM&A等創出）</p>
 <p>人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍人材も含め採用は概ね計画通り <small>※従業員の外国籍比率：2020年度1.4%⇒2023年度5.2%</small> ・本社新社屋の建設、事業所の移転更新等の進捗 	<p>働きやすさを向上させる仕組みと魅力ある職場づくり （エンゲージメントの向上）</p>
 <p>生産性向上に資する新しい働き方の確立</p>	<p>デジタル化の環境整備および働き方改革の実施 （スマートデバイスの活用と時間外労働時間の削減）</p>	<p>デジタル化を通じた生産性の向上 （ICTのさらなる活用） （業務プロセスの効率化）</p>
 <p>強靱で健全な経営・財務基盤の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・独占禁止法違反再発防止策の継続実施 ・統合報告書の発行（英文対応等） ・道路業界で初めてSBT認定取得 	<p>サステナブル経営の推進 （各マテリアリティへの取組み）</p>

中期経営計画（2024-2026年度）

- 外部環境・内部資源
- 基本方針
- 主要経営指標
- 個別戦略・重点施策
- 財務資本戦略
- サステナブル重要テーマへの取り組み
- TCFD提言の枠組みに基づく開示（抜粋）



3 中期経営計画（2024-2026年度）

外部環境・社会課題

リスク・機会

マクロ

- 人口減少、少子高齢化による生産人口の減少
- 先行き不透明な政治・経済・国際情勢
- 自然災害の頻発・激甚化
- インフラ老朽化の進行

- 株価・資本コストを意識した経営
- アジア諸国・発展途上国の未成熟なインフラ
- 地球環境保全・気候変動問題

市場・業界

- 底堅い建設需要（国土強靱化の継続）
- インフラ維持更新需要の増加
- 技能労働者の高齢化・担い手不足
- 生産性向上（働き方改革・ICTの活用・省人化）
- 労働環境改善の取り組み
- 原油価格の変動リスク（ストレートAs価格変動）

- アスファルト合材生産量の漸減傾向
- 人件費をはじめとした建設コストの上昇
- 舗装の新たな付加価値の創出（モビリティイノベーションへの対応）
- 低炭素・脱炭素

内部資源

強み

- 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー
- 高い技術力を生かした研究開発・施工・製品
- 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク
- 多様性のある優れた人材
- 東急グループとの共創の機会
- 官公庁工事における安定的な元請受注実績

内部資源

弱み

- 単一セグメント（国内道路建設市場に左右）
- 民間工事について得意分野が未確立
- 製品事業の拠点が東日本に偏っており、地域的な発注量の変動による影響を受けやすい
- 技術者数不足、人員構成の歪み
- 過去の独占禁止法違反行為による信用低下

基本方針

「真に強靱な企業グループへ」 2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ”への変革を加速させる。

中期経営計画（2024-2026年度）

P13
~16

個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出



04

生産性向上に資する新しい働き方の確立



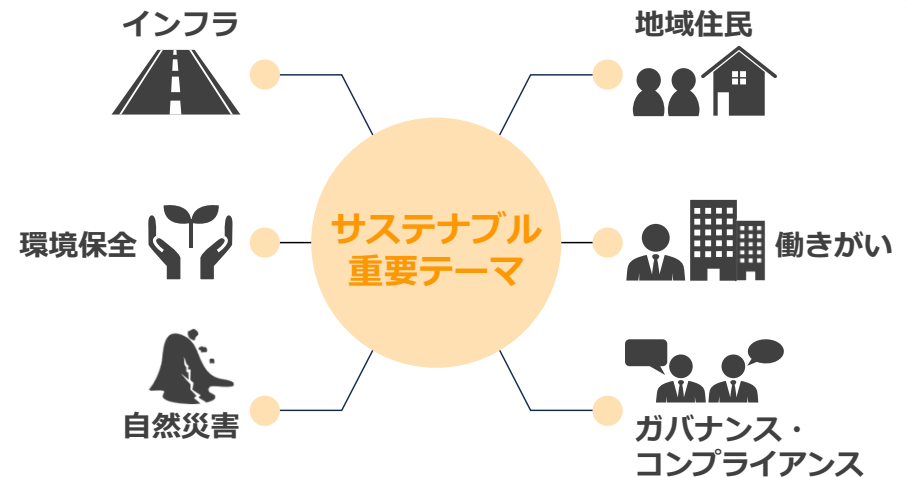
05

強靱で健全な経営・財務基盤の構築

P20

サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靱化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。



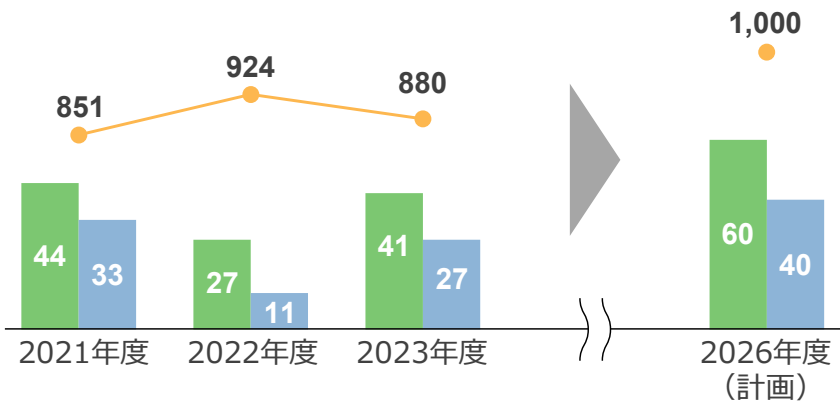
3 中期経営計画 (2024-2026年度)

主要経営指標 連結

項目	2023年度 実績	2026年度 計画
売上高	880億円	1,000億円
営業利益	41億円	60億円
当期純利益	27億円	40億円
ROE	6.8%	9.5%
自己資本比率	53.3%	50%程度

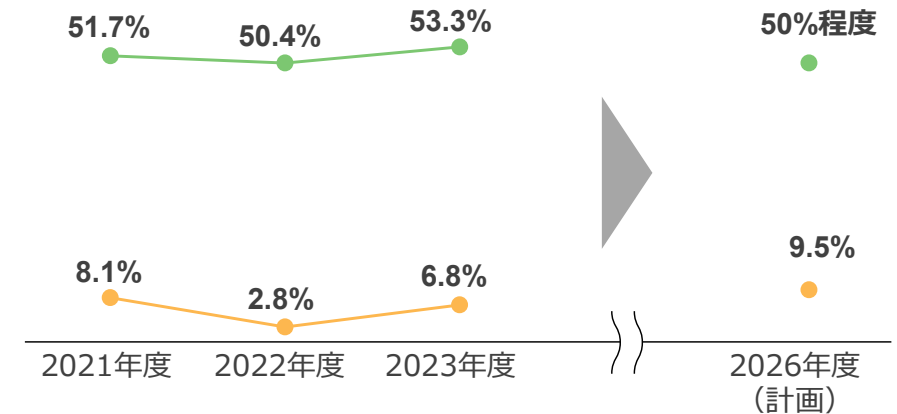
売上高、営業利益、当期純利益 (単位：億円)

営業利益 当期純利益 売上高



自己資本比率、ROE (単位：億円)

自己資本比率 ROE



個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

重点施策

建設事業

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化（国交省・高速道路会社発注工事）
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化



東海環状自動車道
大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事



妙見島混合所リニューアル計画
(完成予想パース)

舗装資材製造販売事業

- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化（常温合材販売の事業基盤強化）
- 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施

技術開発

- 低炭素アスファルト混合物※によるCO₂低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案

低炭素アスファルト関連技術 特許取得
コンバインドフォームド（特許6216905）
スタティックフォームド（特許6788138）

※（一般名称）フォームドアスファルト混合物

低炭素アスファルト混合物とは・・・
アスファルト 砕石



製造時の加熱温度を10～30℃低下
(一般のアスファルト混合物製造時比較)

一般のアスファルト混合物
製造時より

CO₂排出量
15%削減

※製造時の加熱温度を30℃低下させた場合

個別戦略



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

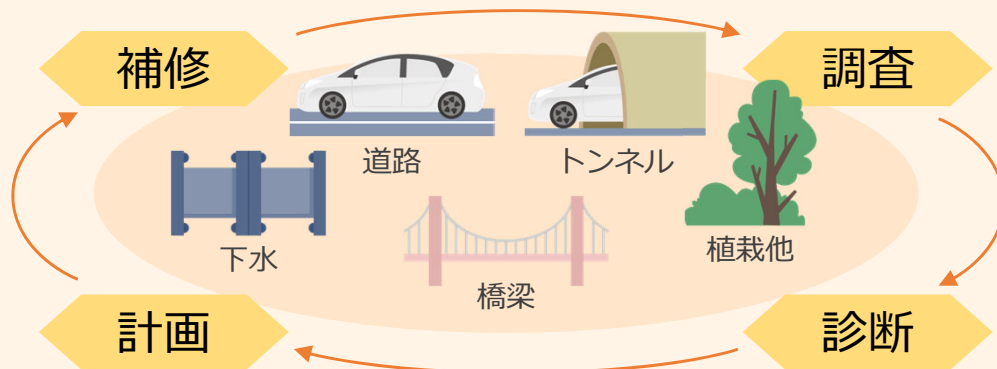
重点施策

社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供

- 道路インフラの長寿命化
- リサイクル技術等環境関連技術の拡充



R2国分寺出張所管内路面補修工事
＜高強度アスファルト混合物「ストロングファルト」施工＞

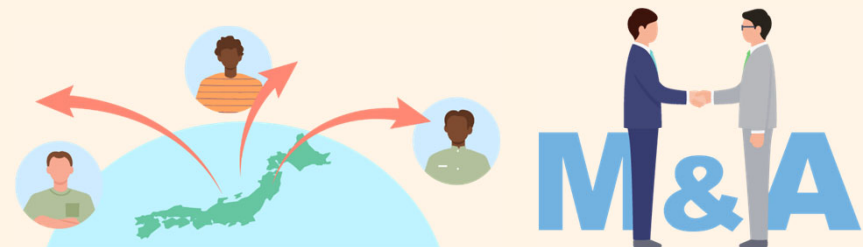


道路等包括的民間委託への取り組み継続

- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

海外事業展開を含めた事業領域の拡大

- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等の推進
- 新たな事業分野開拓に向けた成長戦略の推進



個別戦略



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

重点施策

積極的なD&Iの推進・エンゲージメント向上

- ダイバーシティ採用の推進および教育機関との結びつき強化による採用体制の強化
- 働きやすく働きがいのある「魅力ある職場づくり」を推進することによるエンゲージメントの向上



女性向け多機能車両
 <トイレ、パウダースペース等を完備>



多摩営業所所内（東京都日野市）
 <2023年6月に建替更新>

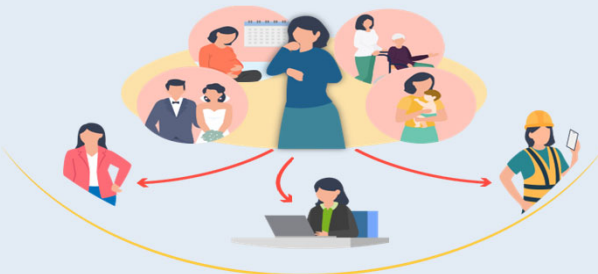
(参考)

	現状		2026年度目標	2030年度目標
総合職における女性社員数	65名	⇒	100名	140名
管理職における女性社員数	4名	⇒	5名	7名
従業員エンゲージメントスコア	B	⇒	BB以上	A以上



栃木トレーニングセンター（TTC）
 <自社研修施設>

※エンゲージメントスコア：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。2023年度11月実施時のスコア【B】は上位から6段階目、【BB】は5段階目、【A】は3段階目となる。



多様化する人材の能力向上

- 多様化する人材に応じた柔軟なキャリア形成の推進
 および教育体系の充実化

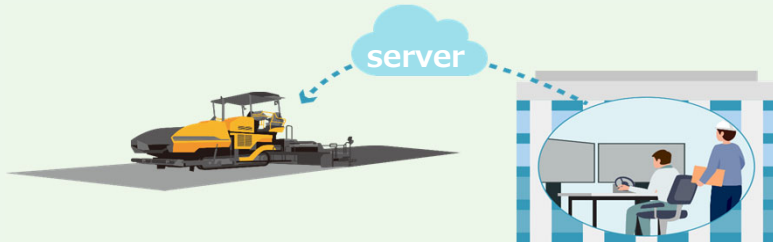
個別戦略

04 生産性向上に資する新しい働き方の確立

重点施策

生産性の向上と業務効率化

- ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速



AI×人材 = 労働生産性向上

- 働き手を支え、働き方を変えるAIの導入
- 社内業務の軽減



05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

重点施策

ステークホルダーからの信用・信頼の回復

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底



コーポレートガバナンスの強化

- 非財務情報を含む情報開示のさらなる充実
- サステナブル経営の推進
(マテリアリティへの取り組みの展開)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

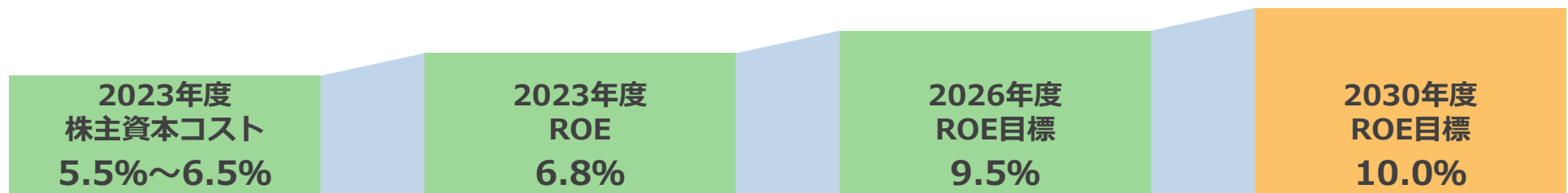
3 中期経営計画（2024-2026年度）

財務資本戦略

■ 株価・資本コストを意識した経営の実践

ROE向上	収益力向上 (利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する 事業戦略の遂行【P13-P16】
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、 人材投資を推進【P13-P16】
	自己資本のコントロール (財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、 DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント【P19・P26】
株主資本 コスト低減	サステナビリティ、 レジリエンスへの取組み	マテリアリティに基づき 具体的な取り組みを推進【P20】
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、 株主・投資家、株式市場の理解につなげる

PBRの維持・向上に向け、株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、さらなるエクイティ・スプレッドの拡大を目指す。



3 中期経営計画（2024-2026年度）

財務資本戦略

■ 株主還元方針

	従来の方針 「中期経営計画（2021-2023年度）」	新たな方針 「中期経営計画（2024-2026年度）」
配当の考え方	単年度の業績に連動	中長期的な安定配当
株主還元指標	配当性向30%程度・総還元性向50%以上 (当面の間、配当性向100%・DOE8%を目標)	DOE（純資産配当率）6%を目標 ※2024年度はDOE8%の目標を継続 〔 但し、計画外の大規模な資金需要や 著しい環境変化が生じない限り 〕

株主還元方針変更の趣旨

- ROEの維持・向上に向け、自己資本を積極的にコントロールする方針は堅持
- 原油価格変動など外部環境の影響や一時的な事由による損益インパクトと株主還元水準の相関性を緩和
- 中長期的に安定的・継続的な配当を透明性をもって行うため、DOEに一本化
- 2030年KPIの達成を目指すうえで、最も妥当なタイミング・内容と判断し、DOE目標を6%に変更

今後も、資本効率と財務健全性のバランスを重視しつつ充実した株主還元を継続し、中長期的な企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

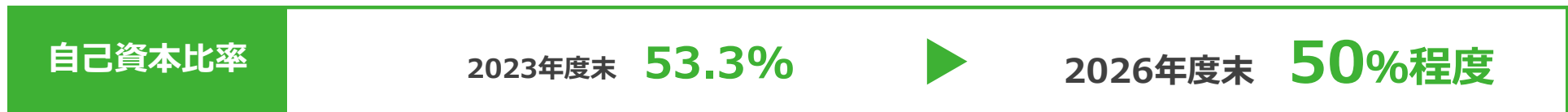
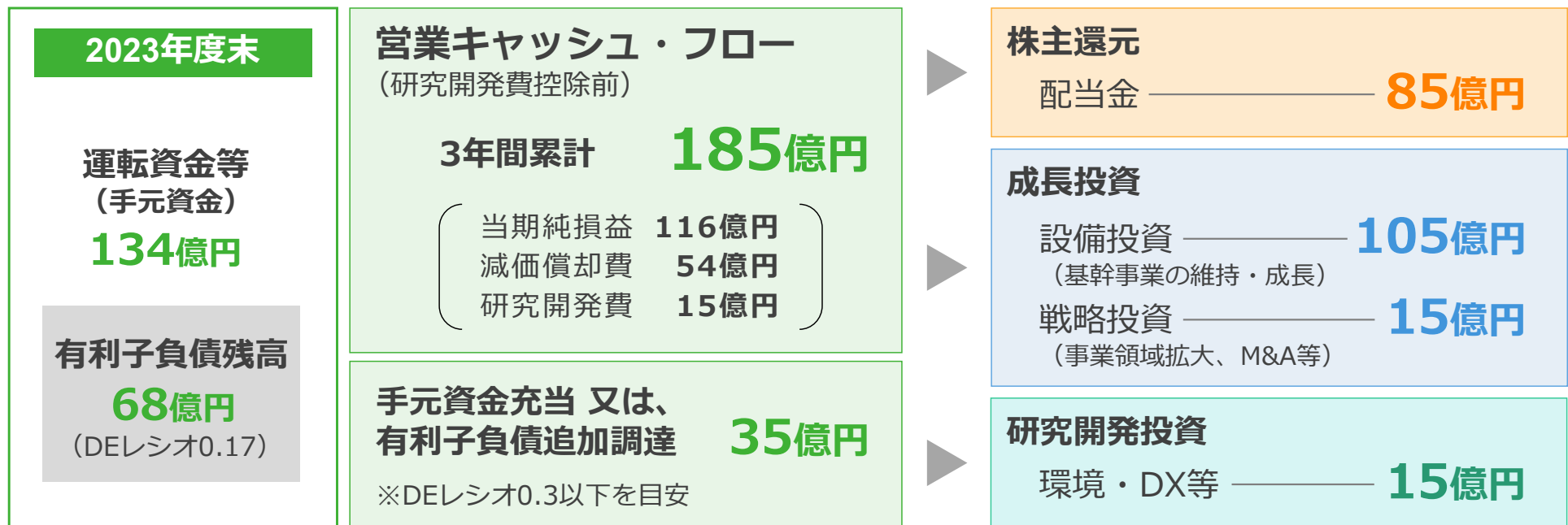
	2021年度	2022年度	2023年度（予定）	2024年度（予想）
1株当たり 配当金の推移	30円 (うち、中間配当 ー)	30円 (うち、中間配当 ー)	90円 (うち、中間配当45円)	90円 (うち、中間配当45円)

3 中期経営計画（2024-2026年度）

財務資本戦略













■ キャピタル・アロケーション（2024-2026年度）

- ・ 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- ・ 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- ・ DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元



3 中期経営計画（2024-2026年度）

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）への取り組み

サステナブル重要テーマ 〈2030年に向けて目指す姿〉	具体的な取組み（KPI）	2026年度 目標	2030年度 目標	実績	関連する SDGs
 環境保全 事業活動を通じた負荷低減、 事業活動における負荷抑制の両面で 環境に貢献	GHG排出量（スコープ1・2） GHG排出量（スコープ3のうちカテゴリー1） ※削減目標・実績：2020年度比	—	42%削減 25%削減	18.9%削減 14.3%削減 （2022年度）	
	建設廃棄物のリサイクル率	98.0%	98.0%	96.2% （2022年度）	
 インフラ すべての人が安心・安全・快適に 利用できるインフラの整備に貢献	工事成績評定点（対象年度平均） ※当社元請受注工事のうち、 国土交通省発注工事における評定点	80点	80点	79.0点 （2022年度）	
 自然災害 災害発生時の復旧・復興工事を通じ、 地域の経済活動・生活再建に貢献	役職員の安否訓練回答率 ※訓練開始後、 就業時間中：3時間以内、就業時間外：6時間以内	90%	90%	55.8% （2024年3月）	
 地域住民 良き企業市民、地域社会の一員として、 より良い生活環境の実現に貢献	現場見学会や出張講座の開催、 地域活動への参加	—	—	現場見学会や 学習イベントの開催、 地域活動への参加を 実施	
 働きがい 誰もが働きやすい環境の構築、 担い手を惹きつける企業への変革	有給休暇取得率	70%	70%	61.0% （2023年度）	
	男性育児休暇取得率	85%	85%	55.6% （2023年度）	
	新卒採用者（総合職）における女性比率	20%	20%	13.9% （2023年度）	
	管理職における女性社員数	5名	7名	4名 （2023年度）	
	死亡労働災害発生件数	0件	0件	0件 （2023年度）	
 ガバナンス・コンプライアンス ●当社グループにとって最良のガバナンスを追求 ●コンプライアンス経営の推進により 信頼を取り戻す	コーポレートガバナンスの継続的強化 （取締役会の実効性確保、情報開示の充実等）	—	—	取締役会の実効性確保、 統合報告書発行等 情報開示の拡充を推進	
	コンプライアンス研修参加率	100%	100%	100% （2023年度）	

3 中期経営計画（2024-2026年度）

TCFD提言の枠組みに基づく開示（抜粋）

■ 気候変動関連のリスクおよび機会の概要

区分	影響する変化（主なもの）	事業への影響度（2030年度）		対応中、または今後対応するもの
		4℃	1.5℃	
移行 リスク	カーボンプライシング導入＝コスト増加	—	大	SBTに基づくGHGガス排出量削減の取組（※）
	エネルギー・資材等の価格上昇	小	小	燃料転換、代替アスファルト等の研究開発
	顧客等ステークホルダーの評価軸変化	小	中	CNに資する技術開発および製品・施工の提供、情報開示
物理的 リスク	自然災害（直接被害、工期遅延、工場操業停止等）	小	小	BCP等による工場・事業所のレジリエンス強化
	夏季の気温上昇による健康リスク、労働生産性低下	中	中	熱中症対策など労働環境の改善 施工の省力化・無人化、生産性向上技術の開発
機会	国土強靱化・再生可能エネルギー関連等のインフラ投資拡大	中	大	道路整備の効率化・長寿命化に資する技術開発 再エネ関連インフラ整備需要への営業強化
	低炭素化・脱炭素化技術のニーズ拡大	中	大	ニーズを捉えた製品・サービスの開発・提供

■ 温室効果ガス排出削減目標（基準年：2020年度）および実績

【SBT認定】 2022年8月取得	2020年度 排出量	2030年度までの10年間の削減目標	2022年度 排出量
スコープ1	50,751t	スコープ1、2の排出量合計を年平均4.2%、 10年で42%削減【1.5℃水準】	42,472t
スコープ2	12,405t		8,717t
スコープ3	419,722t	カテゴリ1「購入した製品やサービスに係る排出量」を 年平均2.5%、10年で25%削減【Well Below 2℃水準】	368,749t
カテゴリ1	356,629t		305,767t

※現在、サステナブル経営戦略PJを中心に、排出削減目標の達成に向けた具体的な取組について検討中。
追加的な指標や目標も含め、整理次第、公表予定。

2030年のあるべき姿

参考

- ビジョン
- 基本方針
- 定量イメージ【今回一部更新】
- キャッシュフロー配分【今回一部更新】
- 過去の歴史



2030年のあるべき姿（ビジョン）

企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

2030年のあるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する
真に強靱な企業グループ

- 当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。
- コロナ禍、自然災害等、予測不能な事態が頻発するなか、何かに備えるのではなく、基礎体力・危機対応力を向上させ「真の強靱化」を果たすことで、自らが持続可能な存在となる。
- 有事・平時を問わず、生活基盤創造企業として期待される責務を誠実に果たし続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献する。

2020年
現在

1st
Phase

中期経営計画
(2021-2023年度)

2nd
Phase

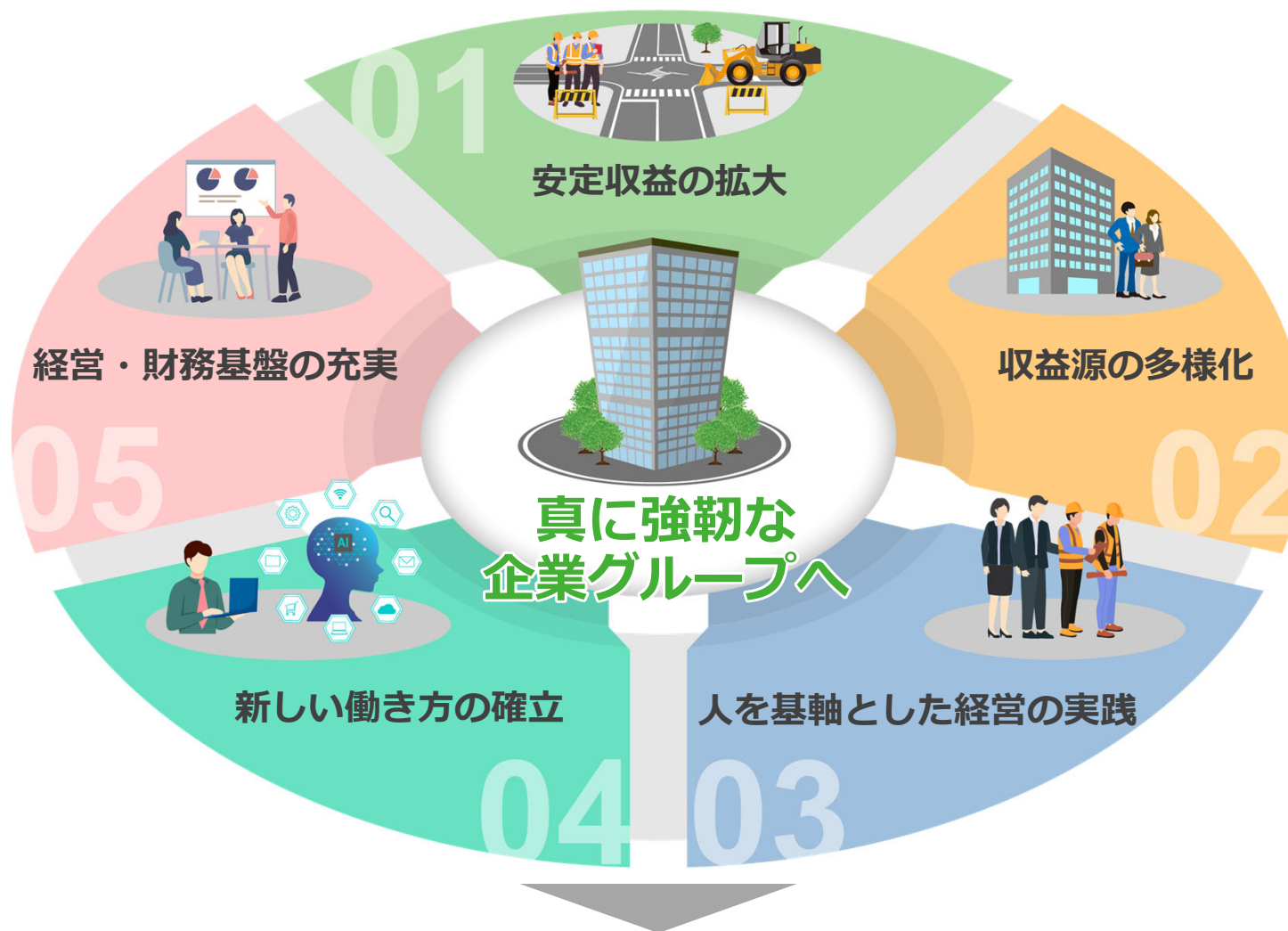
中期経営計画
(2024-2026年度)

3rd
Phase

中期経営計画
(2027-2029年度)

2030年の
あるべき姿

あるべき姿の実現に向けた基本方針



中期経営計画（3ヶ年計画）において、上記5つの基本方針に基づき、個別戦略・重点施策を策定し、それらを確実に実行することで、あるべき姿の実現を目指す。

2030年のあるべき姿（定量イメージ）

重要業績評価指標（KPI） 連結

	当初策定時 (2021年5月)	今回更新 (2024年5月)
項目	2030年度目標	2030年度目標
売上高	1,000億円	1,100億円
営業利益	80億円	80億円
当期純利益	50億円	50億円
ROE	10.0%	10.0%
自己資本	500億円	—
総資産	1,000億円	—
自己資本比率	50.0%	50%程度

あるべき姿（定量イメージ）更新の考え方

● 売上高1,100億円・営業利益80億円

2030年のあるべき姿に当初掲げた売上高1,000億円は、必要な現業部門の人員を確保したうえで、管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化し得る「最適規模」が売上高1,000億円程度との考え方に基づき設定したもののだが、その後の順調な工事受注の推移に加え、物価高や人件費上昇の影響も相まって、新たな「中期経営計画」（2024-2026年度）において、前倒しで「売上高1,000億円」に到達するKPIを設定するに至ったことから、計画の策定にあわせ、2030年度の売上高目標を1,100億円に上方修正した。

なお、前記の「最適規模」との関係では、物価上昇の影響等を考慮すれば、事業量としては最適規模の範囲にあると考えており、同様の理由により、また処遇の改善、教育・研修など人的資本投資の拡充も見据え、利益水準に関しては当初の目標を据え置きとしている。

● ROE10.0%・自己資本比率50%

中長期的にエクイティ・スプレッドを確保しながら、早期にROE10%を達成するため、積極的に自己資本のコントロールを行っていく姿勢を堅持。

自己資本比率50%は、上場企業として求められる資本収益性、公共事業に従事する建設事業者として求められる財務健全性を高いレベルで追求していくうえで、最善のバランスであると当社が考える水準。

なお、今回の更新にあわせ、BSの指標から「額」を外し「率」による管理に一本化した。

キャッシュ・フロー配分

● キャッシュフローの使途(2024-2030)

営業キャッシュフロー（7年累計）

約430億円

（当期純利益 約290億円）
（減価償却費 約140億円）

成長投資
（設備投資／戦略投資）

約230億円
（約180億円／約50億円）

株主還元

約190億円

● 財務健全性に関する考え方

■ 信用格付「BBB+」相当を目安に財務健全性を維持

- ・ 月商の2倍程度を目安とした手元流動性確保
- ・ DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
- ・ 支出先行の事業モデル（仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ）を勘案
- ・ 工事の大型化・長期化等による資金計画への影響を注視
- ・ 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用

● フリーキャッシュフローの配分に関する考え方

■ 自己資本のコントロール

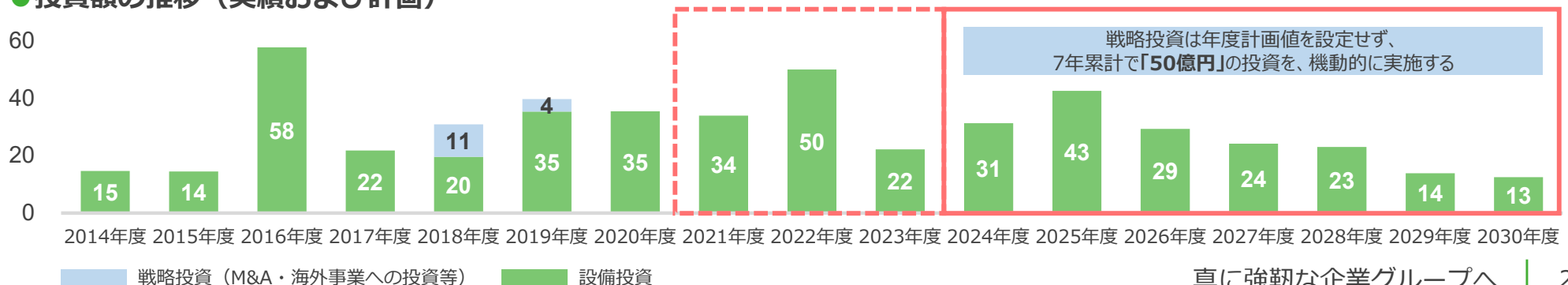
ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、
妥当な水準を株主還元配分していく方針

■ 株主還元後のフリーキャッシュフローの使途は、 経営判断により以下に配分

- ・ 更なる株主還元の実施
- ・ 財務体質の強化
- ・ 追加投資等（設備投資／戦略投資、人材投資、協力会社支援等）

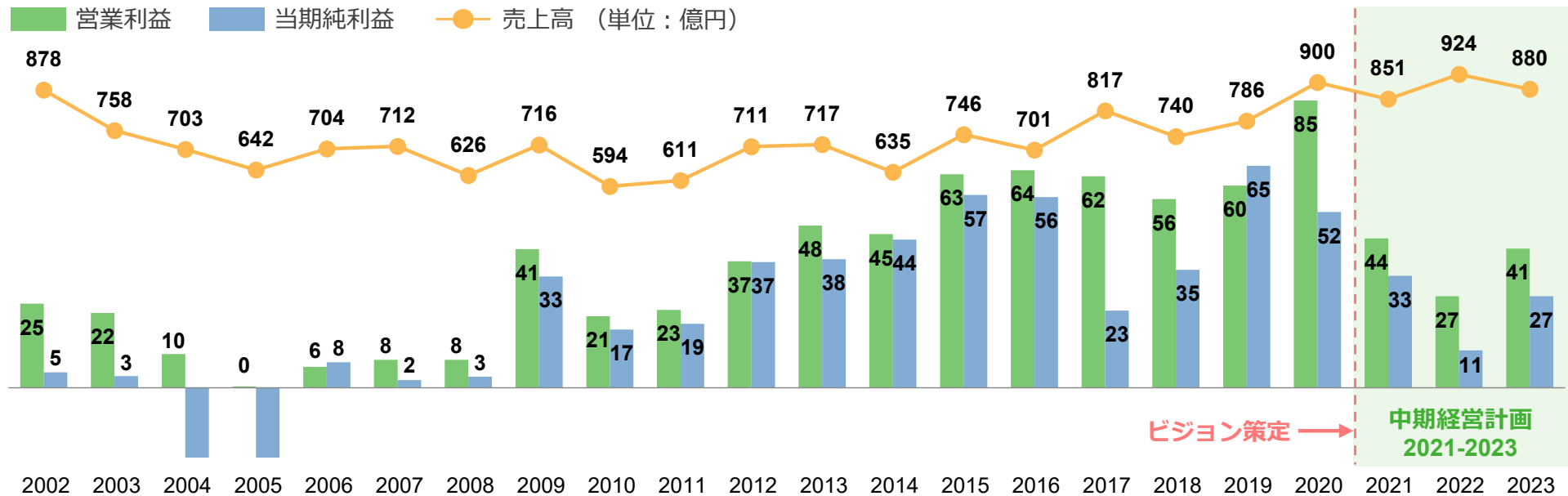
● 投資額の推移（実績および計画）

（単位：億円）



過去の歴史・業績の振り返り

- 経営危機～再生期においては、会社存続のため、人件費を含む徹底したコスト削減を実施。設備投資の抑制も余儀なくされたが、この長い苦難の時代に「利益重視の体質」へと転換を図った結果、近年においては堅調な市場環境を背景に業績が上向くとともに、財務健全性の改善により一定の資金調達力・投資余力を確保するに至った。



設立～ → 経営危機～再生期 → 再成長期 →

設立～合併～成長期 (1950～1993年)

- 1950年、前身となる世紀建設工業が設立
- 1967年、東急建設の道路部門が独立、東急道路が設立
- 1982年、世紀建設と東急道路が合併、世紀東急工業が発足
- 本業である舗装に加え、ゴルフ場開発や建築工事等も手掛け、売上高1,200億円規模に成長

経営危機～再生期 (1994～2013年)

- 1994年度、ゴルフ場開発関連損失引当等の実施により、創業以来初の赤字決算を余儀なくされ、無配に転落
- 有利子負債は400億円台にまで膨らむ
- 2005年度、第三者割当増資の実施等により、累積債務の一掃と有利子負債の圧縮、減損会計への対応を加速
- 2013年度に19年ぶりの復配を果たし、再生完了

再成長期 (2014年～)

- 堅調な市場環境を背景に会社の業績は向上、再成長フェーズに入る。
- 一方で、公正取引委員会の調査により独占禁止法違反行為の存在が確認される。
- コンプライアンス遵守が会社存続の大前提であることを再認識、全社をあげて早期の信頼回復に努める。

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願ひします。

世紀東急工業キャラクター
エスティとケイ

